

広がりを見せる地方銀行の 再生可能エネルギー事業への取り組み



企画調査部 調査役 古屋 優子
松室 直樹

要 旨

- 2020年10月、わが国政府は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。この達成に向けた施策の柱として、政府は再生可能エネルギーの主力電源化を目指しています。
- 地方銀行は、自ら発電事業へ参入するほか、地域の関係者と連携し、地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用拡大に積極的に取り組んでいます。
- 多くの地方自治体が2050年カーボンニュートラルに取り組むことを表明している中、今後、地方銀行による再エネ等を活用した地域の脱炭素化の支援の動きが広がっていくと考えられます。

1. わが国の再生可能エネルギーの現状と課題

(1) 2050年カーボンニュートラルを目指す政府

2020年10月、わが国政府は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。また、2021年4月には、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指すこと、さらに50%削減の高みに向け挑戦を続けることを表明しました。

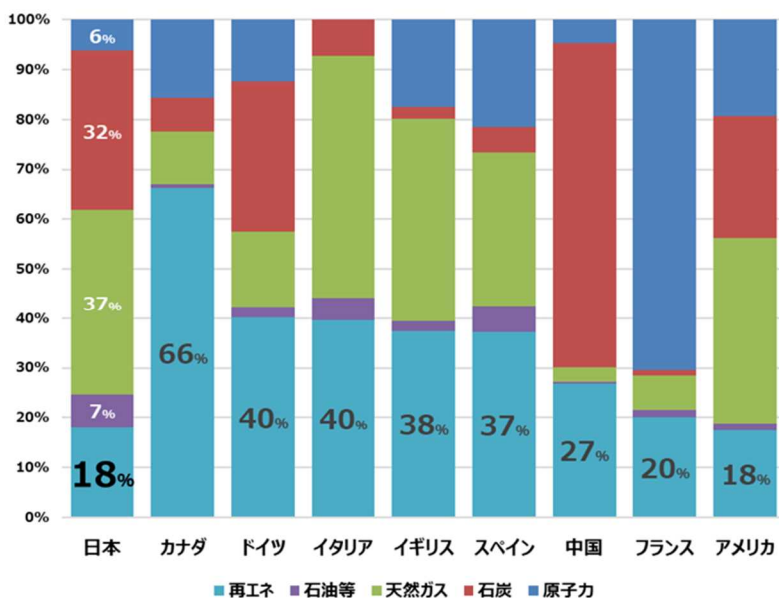
これを達成するためには、温室効果ガス排出量の80%以上を占めるエネルギー分野の取り組みが特に重要となっています。その鍵となるのが、石炭や石油等の化石燃料を直接利用するのではなく、電気利用へと代替していく「電化」¹を促進していくことと、そもそも温室効果

ガスを排出しない電源を増やす「脱炭素化」です。

現在、日本国内で発電される電力の70%以上は、化石燃料由来のものとなっています。一方、再生可能エネルギー（以下、再エネ）由来の電力は20%弱に留まっており、諸外国と比較すると、その割合は低い状況です（図表1参照）。

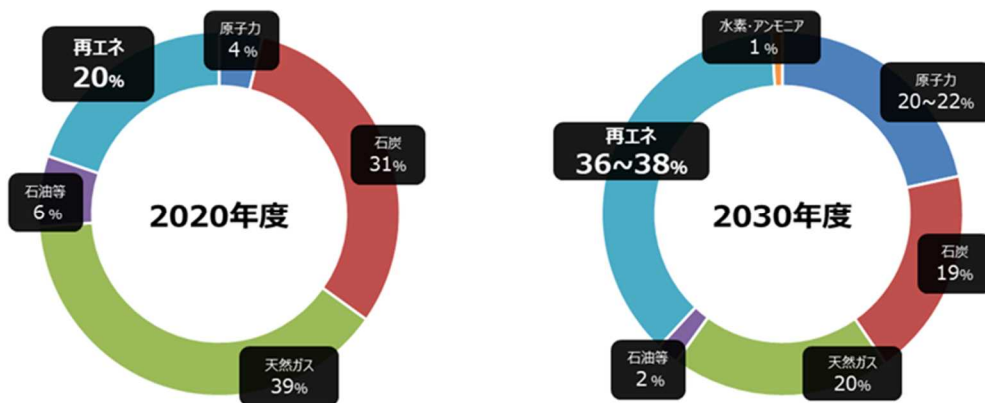
このため、政府は、2021年10月に策定した「第6次エネルギー基本計画」において、再エネ由来の発電割合を2030年度までに36~38%程度に高める野心的な目標を掲げています（図表2参照）。

【（図表1）世界の再エネ発電割合（2019）】



▲ 資源エネルギー庁 国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案（2021年10月）より当協会作成

【（図表2）電源構成割合（発電量）】



▲ 資源エネルギー庁 総合エネルギー統計（2020年度）より当協会作成

(2) 地域における機運の高まり

政府の目標設定等の動きを受け、カーボンニュートラルの実現に向けて、地域の再エネ等を活用した脱炭素化に取り組む地方自治体が増えています²。

カーボンニュートラルの取り組みには相当な投資が必要とされており、金融が果たす役割が重要になります。また、地域によって、産業構造は区々であることに加え、風の強さや日照時間等の自然条件により最適な再エネは異なっています。地域の関係者が連携しながら、再

エネを地域内で効率よく循環させる仕組みの構築や、再エネ事業の創出による地域経済活性化に取り組む中で、地域特性を熟知している地方銀行には、その中心的な役割を担うことが期待されています。

こうした中、自ら再エネ発電事業へ参入したり、地域連携を通じて再エネ事業に取り組む地方銀行が見られます。

2. 地方銀行の取り組み

① 風力発電で地域活性化を目指す～北都銀行～

秋田県に本店を置く**北都銀行**は、2012年9月、地元企業等とともに、県内の風力発電事業に取り組む「㈱ウエンティ・ジャパン」を設立しました³。

秋田県沿岸部は、年間を通して日本海側から風が吹きつける風力発電の適地であり、同社は、これまで県内に38基の陸上風力発電設備（一般家庭約6万世帯分の電力を供給可）を設置しています。発電所の開発・保守管理等の関連事業により、雇用が創出され、県内企業による部品生産が開始される等、県内経済への波及効果が表れているとのこと。

また、同行は、2021年5月、同社、秋田大学、三菱商事エナジーソリューションズ㈱との間で、風力発電分野における産学金連携協定を締結しています。同行によれば、この協定に基づき、現在、地域の再エネ関連産業の発展に必要な施策を検討したり、秋田大学が秋田潟上ウインドファーム⁴の風況データ等を分析することで、県内の風力発電事業の更なる可能性を探っているとのこと。

さらに、同社は、2021年12月、経済産業省・国土交通省より、洋上風力発電の整備促進区域に指定された秋田県由利本荘市沖における発電事業者を選定されました。事業規模は約60万世帯の電力需要を賄える最大発電出力81.9万kWと、国内最大級の風力発電の電源となります。

現在、秋田県内では、上記を含む4つの海域で洋上風力発電所の開発計

画が進められています。建設・運転コスト等を勘案すると、総事業費は全体で約2兆円とされていますが、県内への経済波及効果は約3,500億円に留まると試算されています。**北都銀行**は、再エネ活用による県内経済の活性化に向けて、これらの開発計画に積極的に関与していく方針です。

洋上風力発電設備（1基）の部品は約2万点あり、現状、その多くを海外から輸入しています。同行は、今後、洋上風力発電設備の建設・運用に関するロードマップの作成等を進め、メンテナンスに必要な部品や工事内容等の事業の「見える化」を図り、県内企業の納入率を高めることで、経済波及効果の引き上げに繋げることを目指しています。将来的には、県内で部品を内製化できるようなサプライチェーンも構築したいとしています。

【(図表3) 秋田潟上ウインドファーム】



▲ 北都銀行提供

② 地方自治体と共同で再エネの「地産地消」に取り組む～第四北越銀行～

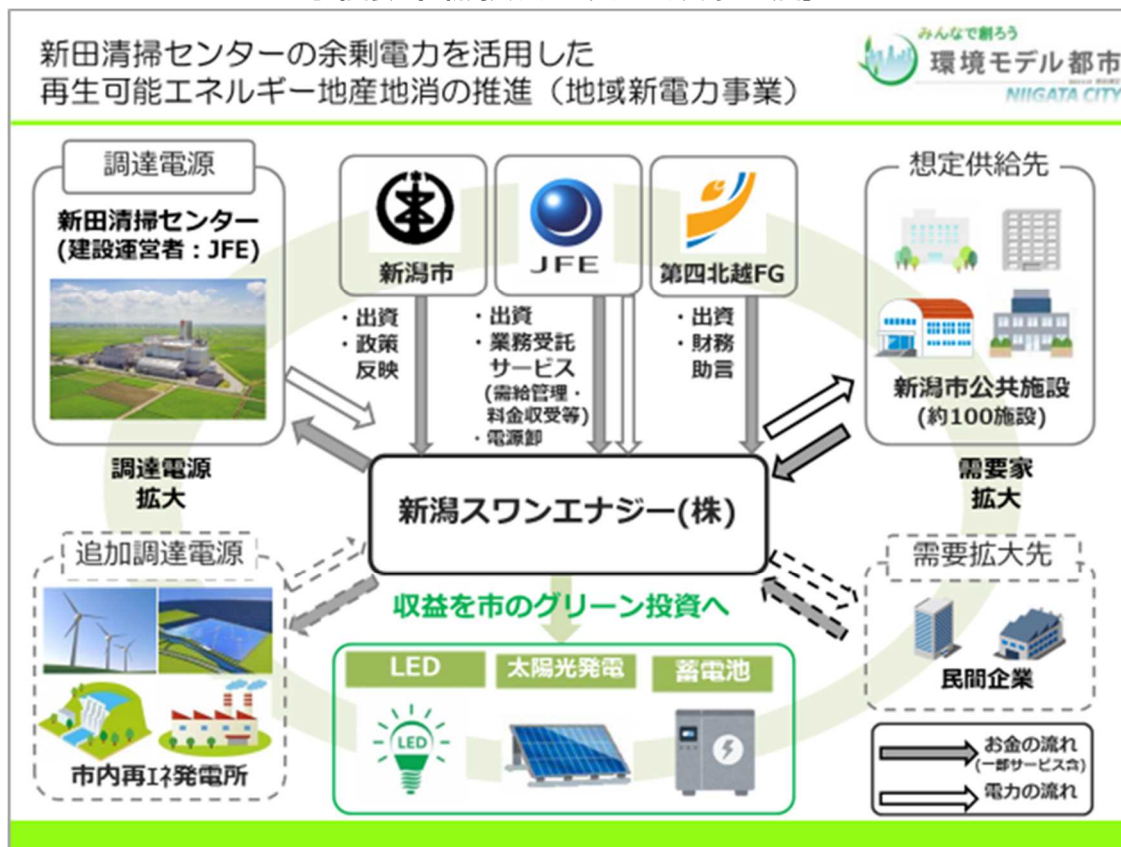
新潟県に本店を置く**第四北越銀行**は、2019年7月、新潟市、JFEエンジニアリング(株)との共同出資(旧第四銀行が5%出資)により、地域新電力会社「新潟スワンエナジー(株)」を設立し、同社は同年11月より電力小売事業を開始しました。

これまでも新潟県内で再エネ発電事業は行われていたものの、その多くは県外企業によるものであり、発電した電力とその販売収益は県外に流出していました。再エネの地産地消とその収益を地域に還元する観点から、新潟市が、環境問題を始めとする地域課題の解決に積極的に取り組んでいた同行に対して会社設立への協力を依頼したとのことです。

同社は、新潟市が保有するゴミ焼却施設(新田清掃センター)の余熱を利用した発電施設等、地域内33か所の発電施設から再エネ電力を調達し、新潟市内の公共施設や民間事業者計310先に電力を供給しています(2021年度の供給実績は30,672千kWh)。

今後、再エネ電源の調達先と供給先の拡大を目指す中で、地域に多くの取引先と接点のある同行が、ビジネスマッチング等により調達先・供給先の開拓を積極的に支援していきたいとしています。

【(図表4) 新潟スワンエナジーのスキーム図】



▲ 第四北越銀行提供

また、**第四北越銀行**は、2022年3月に柏崎市が中心となり設立した地域エネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー(株)」に対しても、地元企業等と共同出資(同行が1.66%出資)をしています。柏崎市は、「持続可能な脱炭素のまち」の形成を目指して様々な検討を進めており、同社は、2022年度中(予定)の事業開始以降、まずは柏崎市内の遊休土地への太陽光発電設備の設置を進

め、発電した電力を市内の公共施設や民間企業に供給していく計画です。将来的には、これまで柏崎羽根原子力発電所が発電した電力を首都圏に供給していたように、同社が発電する再エネの余剰電力を首都圏に供給することも目指しています。同行は、同社の事業計画の作成や、その円滑な実行を支援していきたいとしています。

③国内初の銀行子会社による再エネ発電事業の取り組み～山陰合同銀行～

島根県に本店を置く**山陰合同銀行**は、2022年7月、同行100%出資により、金融機関初となる再エネ発電・電力供給事業を営む子会社「**ごうぎんエナジー**(株)」を設立しました⁵。

同行の地元地域である島根県・鳥取県は、他の地域に比べて、再エネ電力の供給量が少なく、再エネの普及率が低いとのこと。こうした中、同行は、地域の脱炭素化を加速させるため、銀行自らがリスクをとって再エネ事業会社を設立しました。金融庁から子会社の認可を取得する際は、地域貢献への想いを高く評価されたとのこと。

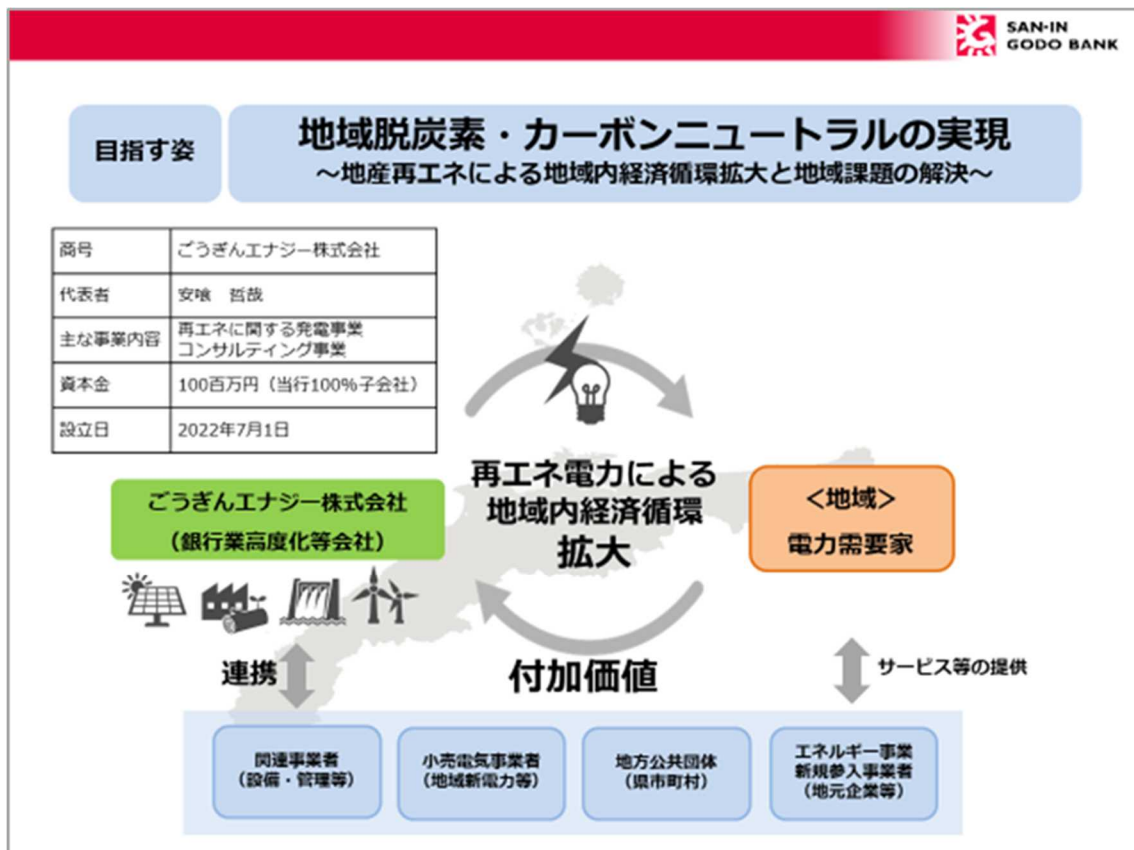
同社は、銀行とグループ会社からの出向者計5名でスタートし、①再エネ電源の取得・維持管理等、②電力の販売、③再エネ・省エネノウハウを活かした環境関連コンサルティングを事業の柱としています。まずは、太陽

光や水力等の再エネ電源の取得に力を入れたいとしており、50～100億円程度の投資を計画しています。投資計画の1つとして、鳥取県米子市と境港市が進める脱炭素先行地域⁶計画に参画し、地元企業と協力して公共施設や耕作放棄地等に太陽光発電施設(約14千kW)を整備するとしています。これにより、2023年度中にも、連携する地域新電力を通じて約600の公共施設等に再エネ電力を供給する計画とのこと。

山陰合同銀行が子会社の設立を公表して以降、工場や事務所等への太陽光パネルの設置検討の相談や、施工・維持管理等での事業連携の提案等が多数寄せられており、同社に対する関心の高さが窺えるとのこと。

今後とも、地域の再エネ事業者等との連携を強化して、事業を軌道に乗せていきたいとしています。

【(図表5) ごうぎんエナジーの事業イメージ】



▲ 山陰合同銀行提供

山陰合同銀行のほかにも、2022年7月28日に、茨城県に本店を置く**常陽銀行**が、地域のカーボンニュートラルに資する再エネ事業を展開する「常陽グリーンエナジー(株)」を子会社として設立しました。

また、長野県に本店を置く**八十二銀行**も、同年10月に再エネ発電事業等を営む子会社を設立する予定としています。

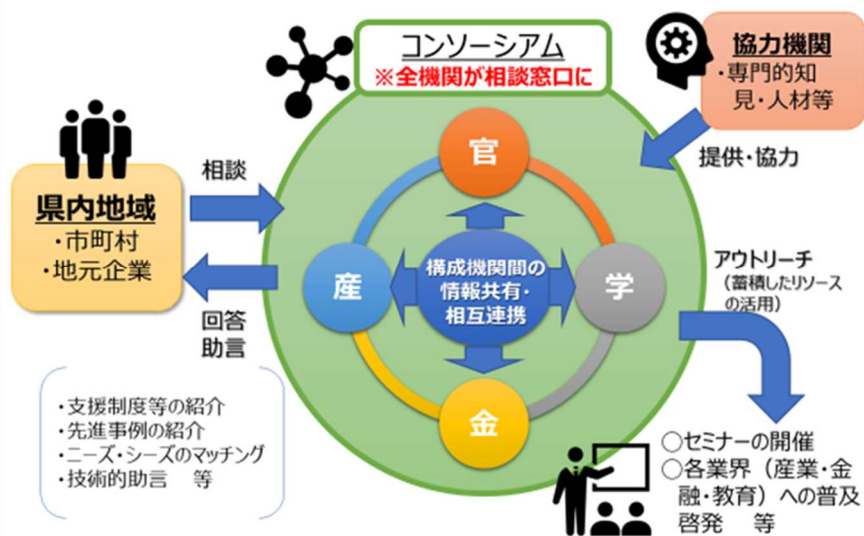
④太陽光を中心とする再エネの拡大に向けた地域コンソーシアムの設立～中国銀行～

岡山県に本店を置く**中国銀行**は、従来から全国各地の太陽光発電事業に対するプロジェクトファイナンスに積極的に取り組み、再エネ事業に関するノウハウを蓄積してきました。環境省と意見交換を行う中で、地域脱炭素は地域全体で取り組む必要があり、再エネ事業には、銀行だけではなく、産学官金が連携して取り組むべきと考えたとのことです。そして、同行・環境省中国四国地方環境事務所・岡山大学が共同事務局となる形で、岡山県、岡山経済同友会、県内に本店を置く金融機関等に呼びかけ、2022年3月、「地域脱炭素創生・岡山コンソー

シアム」の設立に繋がりました。本コンソーシアムは、地域の関係者の脱炭素意識の向上と、地域脱炭素の取り組み支援の2つを柱に検討を進めていく方針です。

岡山県は降雨量が少なく「晴れの国」と言われています。しかし、郊外を中心に太陽光発電の導入が進む一方、電力需要の高い都市部での導入が課題となっています。本コンソーシアムを通じて、都市部の公共施設や民間企業の建物の屋根・屋上への太陽光パネル設置等を進めていくとしており、太陽光発電の導入が広がっていくことが期待されています。

【(図表6) 地域脱炭素創生・岡山コンソーシアムの取り組み内容イメージ】



▲ 中国銀行提供

3. 今後の展望

2050年カーボンニュートラルに取り組むことを表明した地方自治体数は、749自治体にのぼります(2022年6月末時点)。今後、日本各地において脱炭素化が進められていく中で、地方銀行には、地域の関係者と連携・協力しつつ、地域全体の取り組みを主導していくことが期待されています。

今回ご紹介した取り組み以外にも、地方銀行において

再エネ等を活用した地域の脱炭素化の支援が始まっています。今後とも、地方銀行は子会社の設立や地域連携等を通じて、再エネの地産地消や発電設備導入の促進等、地域の取り組みを幅広く支援してまいります。また、そうした動きは間違いなく加速していくと考えられます。これからの地方銀行の取り組みにぜひご注目ください。

¹ 2020年度のわが国の電化率は、27.2%と欧州諸国に比べ低い。輸送動力の電動化や家庭のオール電化等、「電化」の余地があるとの指摘がある。

² 2021年6月に策定された「地域脱炭素ロードマップ」では、地域脱炭素は地域課題を解決し、地方創生に貢献できるものとされている。

³ フィデアホールディングス(北都銀行、山形県に本店を置く荘内銀行の持株会社)のグループ会社を通じて出資。

⁴ ウェンティ・ジャパンと三菱商事エナジーソリューションズとの共同プロジェクトで、2020年5月に稼働。国内最大規模となる22基の陸上風力発電設備を擁する。

⁵ 2021年11月に施行された改正銀行法により、銀行は、金融庁の認可を前提に、「持続可能な社会の構築に資する業務」等、より幅広い事業を営む会社(他業銀行業高度化等会社)を設立することが可能となった。

⁶ 2022年4月、米子市と境港市は、政府目標の2050年度に先駆けて2030年度までに脱炭素化を進める「脱炭素先行地域」として環境省から選定された。